

G FUKUTSU

明日を思う。暮らしを思う。

議会だより ふくつ **秋号**

特集

暮らしは向上したのか

決算をチェック

郷づくり×議会



郷づくりの会長
さんたちだよ

9月定例会号

特集 決算 P2
補正予算 P6
常任委員会審査報告 P7
一般質問 P10
賛否表 P15

暮らしの「いま」を知る

決算審査特別委員会

市の人口は近年、急増しています。合併後の18年間に約1万2,000人、21.3%も増えているのです。しかし人口が増える地域がある一方で、人口が減少している地域もあります。人口構成も大きく変わりつつある中、私たちの暮らしはどのように変わってきているのでしょうか。今回は郷づくり推進協議会の会長に集まいただき、ご協力いただきました。

(※郷づくりとは、地域住民主体の地域づくり活動のことです。)

郷づくり事業で取り組んで良かったと思う活動は？

1位	地域の清掃などの環境美化活動
2位	子どもの見守りや地域パトロールなどの防犯活動
3位	災害予防や災害対策などの防災活動
4位	高齢者の見守りや声かけ、交流会などの高齢者福祉活動
5位	祭りや伝統行事などのイベント交流活動

(令和4年2月実施の郷づくり事業に関するアンケートから
調査対象:各郷づくり推進協議会役員)

合併時と比較
あなたの地域の人口は？

郷づくり地域		0-14歳	15-64歳	65歳以上	計
福間	令和5年	3,201	10,396	4,258	17,855
	平成17年	2,131	9,702	2,717	14,550
	差	1,070	694	1,541	3,305
福間南	令和5年	3,499	9,020	3,513	16,032
	平成17年	1,017	6,122	1,757	8,896
	差	2,482	2,898	1,756	7,136
上西郷	令和5年	305	1,361	1,009	2,675
	平成17年	350	2,055	748	3,153
	差	-45	-694	261	-478
神興	令和5年	623	3,147	2,777	6,547
	平成17年	1,160	5,879	1,570	8,609
	差	-537	-2,732	1,207	-2,062
神興東	令和5年	1,016	4,115	2,487	7,618
	平成17年	899	4,567	1,348	6,814
	差	117	-452	1,139	804
勝浦	令和5年	94	497	466	1,057
	平成17年	110	760	445	1,315
	差	-16	-263	21	-258
津屋崎	令和5年	1,395	4,780	2,262	8,437
	平成17年	959	4,514	1,619	7,092
	差	436	266	643	1,345
宮司	令和5年	1,423	4,581	2,151	8,155
	平成17年	680	3,858	1,394	5,932
	差	743	723	757	2,223

(単位:人、各年の人数は3月末現在)

監査委員の意見

健全な財政ではあるが
今後への新たな財源の確保を



令和4年度の一一般会計は、新型コロナウイルス関連事業である子育て世帯臨時特別交付金事業費等の皆減によって、歳入・歳出とも減額となり300億円を下回り、国の施策に大きく左右される結果となりました。歳入については、市税の増収やふるさと納税受入額の伸び等によって、自主財源比率は上昇しています。これは行政活動の自主性と安定性の確保において重要です。歳出については、扶助費に係る経常的経費は年々増加している、今後も高齢化や保育需要の高まり、新型コロナウイルス等の臨時的に発生する行政需要への対応も想定した財政運営が求められます。財政健全化判断比率で健全性は確保されているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は高水準で推移している、財政力指数は前年を下回っています。今後は、優先

市税や使用料等の
収入未済額が増加傾向

榎本 博
監査委員

市税、使用料等の収入未済額が増加傾向にある。
全庁的な協力体制を整え、債権回収に努力を。

議会選出監査委員に聞く

(監査委員審査意見書抜粋)

多様化、複雑化した行政需要にこたえるよう、ハード面の整備だけでなく、行政サービスの質の向上等ソフト面の整備の充実も欠かせません。



瀬谷 和徳
代表監査委員



勝浦地域郷づくり
天野 保章 会長

福津在住が誇りとなるまちへ
郷づくりの民意が市へ届く
風通しのよい連携を構築し、
福津に住んでいることを誇れ
る住みよいまちにしたい。



神興地域郷づくり
富松 亨一 会長

風通しのよい行政運営を
市職員間で意見を出し合え
る環境なのか疑問がある。若
い人の意見を取り入れ、もっ
と想像力を働かせてほしい。

郷づくり推進協議会の会長
に、活動をする中で感じる福
津市の現状や、「こんなまち
になってほしい、こんなお金
の使い方をしてほしい」など
の希望を聞きました。

郷づくりの 声



令和4年度の新設校に関する事業費は合計
3902万円で、基本計画策定や土地鑑定、学校
用地の測量設計の委託業務などを行いました。



▲宮司地区の通学風景

▲宮司地区の新設校建設予定地

令和4年度一般会計決算は、
歳入が297億8753万円
(前年度304億3679万
円)、歳出が287億359
4万円(前年度295億83
86万円)となり、前年度と
比較すると、歳入で6億49
26万円、2・1%の減、歳
出では8億4792万円、2・
9%の減となっています。

県内他市町村と比較 市の財政状況は…

財政状況は県内他市町村と比べても良好。市税の増収、ふるさと納税
の伸びにより、自主財源比率は上昇しています。しかし、扶助費は年々
増加し、市民一人当たりの基金は減少しています。事業の重点化や新
たな財源確保が不可欠です。

令和5年9月末現在の速報値

項目	数値	県内29市中(県内60市町村中)
財政力指数(財政力)	0.57	15位(24位)
経常収支比率(弾力性)	89.2%	8位(21位)
実質公債費率(借金割合)	5.7%	10位(20位)

合併時と比較 市民一人当たりでみると…

市の事業費(決算額)	総 額
平成17年度	35.9万円 202億2800万円
令和4年度	42.0万円 287億3500万円
市の借金(地方債残高)	総 額
平成17年度	26.8万円 151億 700万円
令和4年度	26.3万円 180億 500万円
市の貯金(基金残高)	総 額
平成17年度	20.4万円 114億7800万円
令和4年度	15.2万円 103億7500万円



岩下 豊 委員

生活保護費の予算額と決算額の 乖離の原因は

問生活保護費の支給
を必要以上に減らし
たのではないかと
思っています。
答支給は基準通りに
実施。見込みより実
績が少なかったため。



石田 まなみ 委員

物価高騰対策こども若者 応援業務委託料の執行状況は

問ギフトカード配布
後、利用率の追跡調
査結果は。
答8月末時点で約7
割の執行率だが、さ
らに利用を促進する。

観光協会とDMOの 関係性と方向性は



秦 浩 委員

問両者の関係の在り
方と、今後の市がめ
ざす方向性は。
答市も含めた三者の
調整と連携が図れる
観光行政をめざす。

市民税(個人) 滞納分の 収納率が減少しているが



戸田 進一 委員

問市民税滞納分の収
納率30%は、令和2
年の36%から大幅減
少だが、今後どうす
るのか。
答しっかり対応する。

健全な財政運営ができてい
たのか。決算審査特別委員会
では、各委員の視点からそれ
ぞれの事業や市政運営につい
て、質疑を行う中で厳しく
チェックしました。

議会の 視点



米山 信 委員

狭あい道路整備促進事業 繰越しの理由は何か

問事業繰越しの理由
は。
答分筆が必要な土地
の地図に国土調査の
不具合があり、法務
局と協議中のため。

防災意識の改善を

実際に被災した経験から、指定避難所の前に一次集合場所が必要と考える。市はリアルな防災体制を整備すべき。



上西郷地域郷づくり
高木 文明 会長

住みたいまちづくりを

自治会の担い手不足と自治会に入っていない住民への対応など、市との役割分担が課題。協力強化で住みたいまちへ。



津屋崎地域郷づくり
楠田 元明 会長

住民の民意を反映してほしい

新設校や郷づくりなど住民の民意をくみ取ってほしい。その上で、住民と市との連携強化を再検討してもらいたい。



宮司地区郷づくり
坂根 康廣 会長

保育所等における事業効率化推進事業

405万円



▲登園時の出欠確認の様子 (ICT導入)

小中学校トイレ洋式化事業

2億1616万円



▲福岡東中学校の多目的トイレ

古墳公園史跡等購入事業

10億7291万円



▲解体されたカントリーエレベーター

共働きのふるさとづくり寄附金促進事業

3億6367万円



鯛茶漬



博多あまおう

▲ふるさと納税返礼品の例

高収益型園芸産地育成事業の補助金は十分なのか



倉元 敏徳 委員

問 育成事業として補助金は十分か。
答 希望者に意見を聴取し、支援内容を決定している。十分な支援ができています。

ふるさと納税の額を今後も増やしていく工夫は



福井 崇郎 委員

問 ふるさと納税の寄附額を増やす方法は。
答 寄附件数は約3万6千件で増加傾向。今後は高付加価値の商品も出したい。



大山 隆之 委員

就労支援職業カウンセリング事業の成約状況は

問 14件の成約の中で、就労継続支援への移行もあるか。
答 14件中1件が就労継続支援B型へ成約した。



井手口 忠信 委員

実質収支比率が増加している要因は何か

問 実質収支比率が増加した理由は。
答 新型コロナウイルス関連の国庫補助金が歳出実績より多く歳入されたことによるもの。

福津市資金運用方針の策定の理由は



豆田 優子 委員

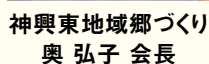
問 昨年9月に方針を立てた目的は。
答 安全かつ計画的に資金を確保するため、運用会議を含め方針として位置付けた。

学校の地域コーディネーターへの予算は適切か

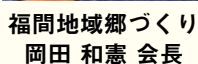


中村 恵輔 委員

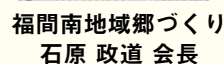
問 人員増以上に活動回数が大きく増えているが、業務量と対価は適切か。
答 適切な活動時間数と報償費を検討する。



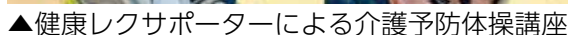
住み続けたいと思う福津市へ



向こう二軒両隣りの精神で



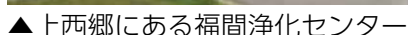
未来のため教育環境の改善を



決算は、歳入52億7827万円、歳出51億678万円で、差引額1億7148万円の黒

決算は、歳入11億7426万円に対し、歳出11億6317万円で、差引額が1108万円の黒字となりました。

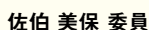
国民健康保険事業特別会計



字となりました。

公共下水道事業の業務状況は、令和4年度末の普及率は99・6%で前年度より0・2ポイント上昇しました。処理区域内人口は6万8092人で前年度に比べ416人増加しています。

経営指標の観点からみると
経常収益21億8662万円に
対して、経常費用18億806
0万円で、経常収支比率は1
16・3%となっています。
※金額は千円以下切り捨てで表記



問 学識経験者や学校

地域商社「福津いいざい」 事業の不用額はなぜか

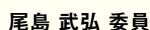


図 予算の約半分が執行されなかった理由は。

答 地域おこし協力隊職員が任用期間途中で退職したため。

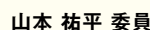
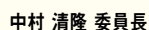


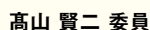
図 有料ソフトの使用感の悪さは解消済か、**答** 操作性が悪いため回避策を模索中。効率化には他のツールも活用している。

RPA事業有料ソフトの 活用状況は

民生委員の欠員状況と改善の検討案は

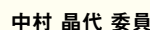


初の決算審査に挑



問 欠員による支障状況と今後の改善は。

答 欠員は2人。支障は把握していないが引き続き自治会等に選出依頼していく。



問 この事業を実施した自治会の数は。

答 102自治会のうち、この5年間で進行中也合わせて69自治会で実施した。

防犯灯LED化支援事業の 成果はどうなっているのか

9月定例会

画定の定例会の内容をお知らせします。

9月定例会の流れ

- ①市長から議案の提案
説明 8/29㊦
- ②委員会付託
常任委員会に審査を付託 8/29㊦
- ③予算審査特別委員会
設置・付託
予算議案の審査を付託 8/29㊦
- ④決算審査特別委員会
設置・付託
決算議案の審査を付託 8/29㊦
- ⑤一般質問
8/30㊦～9/4㊦
- ⑥予算審査特別委員会
9/6㊦
- ⑦常任委員会
総務文教委員会
市民福祉委員会
建設環境委員会
9/7㊦～9/11㊦
- ⑧決算審査特別委員会
9/12㊦、9/15㊦、9/19㊦
- ⑨委員長報告
各常任委員会・予算審査特別委員会・決算審査特別委員会の審査結果報告 9/21㊦
- ⑩討論
賛否を表明し議論を交わす 9/21㊦
- ⑪採決
議案の可否を決定 9/21㊦
- ⑫追加議案の提案説明 9/21㊦
- ⑬質疑、討論、採決 9/21㊦

令和5年度一般会計補正予算 11億8064万円を追加し

総額 305億7059万円

津屋崎行政センター管理事業費

令和6年4月の津屋崎郷づくり交流センター開設に向けて、津屋崎行政センターの改修工事及び貸館用備品を購入する費用

754万円

社会体育施設整備事業費

経年劣化による不具合が発生



▲改修工事を行う福間体育センター

している福間体育センターの屋根および外壁の改修工事費用

9655万円

小学校校舎施設整備事業費

宮司地区に新設する小学校建設地の造成工事を行う費用。令和5～7年度の継続事業、総事業費9億5000万円

1億6000万円

①男女共同参画推進事業一般管理費 ②事務局一般管理費

市の主要な公共施設の女子トイレや多目的トイレ、および小中学校の女子トイレに生理用品を設置する費用

①10万円
②85万円



▲市内の農地

①農業振興一般管理費 ②水産振興一般管理費

原油価格高騰の影響を受けている認定農業者、漁業者等を支援するため、燃油の購入費の一部を補助する費用

①300万円
②100万円

子育て世帯生活支援特別給付金事業費

物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯への支援をする費用

4664万円

意見書

保育士等の配置基準の見直し等を求める意見書



提出者 福井 崇郎
賛成多数で可決

地方財政の充実・強化に関する意見書



提出者 石田 まなみ
賛成多数で可決

ふんちゃんを探せ！
ふんちゃんクイズ



ヒントは、
ページをめくって
私を探してね。

- ①福津市の郷づくりの数は？
- ②令和5年3月の福津市の人口は？
- ③小中学校トイレ洋式化事業の総額は？



▲新設校の計画地

財産の取得について
賛成少数で否決
（本会可決）



▲宮司公民館ホールの内部

宮司運動ホール条例の
制定について
賛成多数で可決

新設小学校建設事業用地として財産を取得するもの。これで取得完了となる。（委員会では否決だったが、本会で可決）

主な質疑

問 今回、土地の取得が済んだが、全体的なスケジュールに変更はあるか。

答 令和9年4月開校のスケジュールに変更はない。

（総務文教委員会審査報告）



宮司公民館廃止に伴い、生涯学習等の振興を促し、市民の健康維持を目的として、宮司運動ホールを設置するため。

主な質疑

問 ホールを残すうえで、課題であった補修等の対応は。

答 最低限の補修を予定。

問 条例は、令和9年3月31日限りとなっているが、3年間に設定した理由は。

答 宮司地区に建設予定の、小学校体育館の新設までの期間としている。



▲スマホアプリでコンビニでの証明書発行が可能に

手数料条例及び印鑑条例を改正することについて
賛成多数で可決



▲こども基本法に基づいた条例の制定を

子どもの権利に関する条例の制定を求める請願書
賛成多数で採択

認証業務に関する国の法律の一部改正に伴い、関連する市の条例を改正する。

主な質疑

問 市の負担はどの位か。

答 市のシステムの変更はないので、費用は発生しない。

問 コンビニ交付が増加するとみられるが、メリットは。

答 業務が効率化し、利用者の利便性が高まると考える。

（市民福祉委員会審査報告）



子どもが安心して成長する環境を整えるために、子どもの権利条例の制定を求める。

主な討論

賛成 全国の虐待相談は増加しており、福津市もゼロではない。子どもが個性に応じた成長を保障される必要がある。

賛成 全ての子どもが尊重され、成長、発達が保障される施策を進めるため、救済機関の設置を含む子どもの権利条例が必要。

福間漁港施設並びに津屋崎ヨットハーバーにおける
業務委託管理業者の選定方式移行に関する請願書
賛成少数で不採択



▲漁協が業務委託されている福間漁港施設

利用者へのサービス低下を防
ぎ安全性を確保するため、現行
の特命随意契約方式からプロポ
ーサル方式への移行を要望する。

主な討論

賛成 長年の随意契約による管
理業務の委託に関して、管理が
不十分であり検証が徹底されて
いない。利用者に満足なサービ
スが提供されていないのは契約
形態に不備があると考ええる。

反対 選定方式に関わらず、行
政の管理監督が不十分であれば
同じ結果になる。また、漁協が
管理する漁港に他の団体が入る
とトラブルになると考える。

公共交通事業者の事業継続支援に関する請願書
賛成多数で採択



▲福間駅のタクシー乗り場

新型コロナウイルス、燃料費
高騰、従業員の高齢化、客減少
の影響で、公共交通タクシーの
存続は厳しい状況にある。市に
周辺自治体と同様の事
業継続支援を要望する。

主な質疑・討論

なし

(建設環境委員会審査報告)



所 管 事 務 調 査

所管事務調査とは、委員会が所管する
市の事務について行う調査です

学校過密実態と現場の要望を調査

過大規模校および大規模校4
校の校長先生に、過密の実態と
要望についてヒアリングした。

調査結果

過大規模校および大規模校で
は、教育活動を行う上で多くの
支障が出ている。

学校によって大小あるが、普
通教室以外の施設利用が十分に
出来ていない。学級数が多いた
め既存の特別教室では賄いきれ
ない。家庭科室や図工室がない
学校もある。体育館、運動場、
図書室も利用制限されている。

施設以外では社会科見学や学
年単位の教育活動も受け入れ先
を探すのが困難である。

安全管理の点においても、緊



▲過密化が深刻な福間南小学校

急時の一斉移動は危険を伴い、
退避場所の運動場も狭いため児
童の本人確認も困難である。

過密の懸念や課題はたくさん
あるが、保護者には学校は安全
との安心感を伝えているので深
刻さは十分に伝わっていない。

全体として人、施設、予算の
増額を求める要望が出された。
当面の対処策の明示を早急にし
てほしいとの意見もあった。

委員会からの提言

日常の安全確保のみならず、
災害発生時は現状の過密状況で
は避難体制や安全確保は困難で
ある。過密状態の緩和および解
消は早急に図るべきである。

また、短期的には不足してい
る施設や教職員の確保、校区再
編の速やかな実施や校区外通学
制度の活用など、さまざまな対
策案の実現を期待する。

中期的には「学校の適正規模・
適正配置計画」を、保護者や地域
住民参画で策定し、計画に基づ
いた対策が必要である。

その他の調査項目

学校給食の現状と課題

(総務文教委員会所管事務調査)



日南市の公共施設と空き店舗の利活用を調査

宮崎県日南市の飢肥^{ひがひ}城下町の公共施設と油津商店街の空き店舗を活用した地域活性化の取り組みを調査した。

調査結果

飢肥地区では、持ち主が所有継続できず、市へ空き家等が寄付される場合がある。所有には維持管理費がかかるため、条例改正を行い、普通財産として改修を含めて貸し出しを行った。



▲日南市飢肥地区の宿泊施設への空き家活用の事例

市が維持管理費をかけずに賃貸収入を得られる仕組みを構築し、民間事業者の自由度のある活用を引き出した。これにより、宿泊客の増加と雇用の増大に寄与している。

油津商店街では、中心市街地活性化事業で全国に向けて「まちの再生請負人」を公募し、333人の中から選考を行った。平成25年7月から活動を開始。4年間でIT企業等29店舗の誘致に成功した。

委員会としての意見

公共施設である夕陽館を行政財産から普通財産に変更し、民間事業者が改修を含めた利活用で賃料収入が得られる仕組みづくりを行うことが必要である。進める上で、専門的な知識や経験を持った人材も必須となる。

夕陽館を含め津屋崎地区の公共施設や空き家・空き店舗を、民間事業者と連携して利活用し、面的に活性化を図る必要がある。

持続可能な農業に向けて都城市のスマート農業の取り組みを調査

宮崎県都城市は温暖な気候に恵まれ、南九州の食料供給基地として中核を成している。特に、農業政策としてスマート農業を積極的に取り入れ、持続可能な農業に取り組んでいる。都城市の農業の取り組みを調査した。

調査結果

都城市では、令和元年度から令和3年度までスマート農業モデル実証事業を実施した。市がスマート農業に関する情報共有と普及推進を図るため、先進農



▲都城市視察の様子

業者を招いてセミナーを開催。農業者が農機メーカー等と連携してスマート農業技術のモデル実証を行った。スマート農業を導入した農業者は個人が34人、法人が21経営体となっている。今後は、これにより儲かる農業の実現を目指している。

委員会としての意見

都城市はスマート農業導入を市が主体的に行っていることが、本市との大きな違いである。本市が現在取り組んでいるスマート農業は、JAが主体となっているため、国や市の補助事業が連動できていない。

市が主導してデジタル化戦略におけるスマート農業の方針を農業政策として位置付け、積極的な導入実証事業や補助事業を行い、担い手の育成や新規就農者の獲得などを目指し、普及・促進に取り組む必要がある。

持続可能な農業には、市の積極的な農業政策の推進が重要である。

(建設環境委員会所管事務調査)



中村 清隆 議員



未就学児の保育・教育環境充実の考えは

答 子育てしやすいように環境を整備することが重要である



▲園児も増えるが、さまざまな負担も増える園

問 保育園や幼稚園等の支援は近年、医療的ケア児や障がい児の受け入れ等、インクルーシブ保育が園に求められる中で、保育士確保や運営費負担増等の課題が山積している。市として、補助金など更なる支援策はないのか。

答 子育て環境の充実の見解は。インクルーシブ保育での保育士の加配は、各園が状況に応じて対応している。保育士の経験不足や保護者支援等のノウハウの継承が困難な場合がある。加配保育士の増加に伴い、園の人員費の負担増にもなっている。私立幼稚園の現状把握はしていないが、今後は把握に努めていく。補助金は近隣自治体と比較して少ない。保育士の宿舎借り上げ補助期間の延長も検討する。今年度からこども家庭部ができたのでしっかりと検討し、今後の施策に結び付けたい。

子育てしやすいまちとして、子育て環境の充実を行いたい。

榎本 博 議員



東福間駅周辺を官民連携で取り組んでは

答 拠点整備基本方針にも掲げており連携し進めていきたい



▲団地再生が進む、宗像市日の里

問 住民の意見聴取が必要では東福間駅周辺の活性化は、東福間団地、若木台団地、桜川団地、あけぼの団地とその周辺を含めた6336世帯、人口1万4118人を対象としている。空き家対策や未利用地の活用、交通にかかわる課題等の解決でにぎわい再生を図っている。宗像市日の里団地の再生のように、住民の意見を聞き、官民連携で進めていく必要があると思うが、市長の考えは。

答 意見交換しながら進めていくにぎわい再生計画は駅周辺の限定したエリアで進めている。コロナの影響もあって、ここ3、4年は地域と意見交換を行っていない。今後、既にある資源の活用や未利用地の活用などについて地域と意見交換を行い、進めていきたい。また、交通にかかわる課題は、交通体系協議会で議論を行っている。駅は交通の結節点なので、交通のあり方などを含めて計画をしっかりと進めていきたい。

戸田 進一 議員



学校新設しても過密解消対策が必要では

答 過密緩和策は市民への影響大、納得できる形で進めたい



▲子どもたちに十分な運動場面積の確保を

問 新設校予定地の客観的評価は新設校予定地の安全性について、専門家の客観的評価を得るべきではないか。

また、令和9年度開校予定の建設が計画通りに進んでも、令和9、10年度の各校児童・生徒数は、福岡小1230人(5・8m)、福岡南小は1580人(4・7m)、福岡中が1590人(8・8m)。保護者や住民との合意形成で、バス活用も視野に、校区外通学制度の活用や校区再編をすみやかに実施すべきでは。※カッコ内は一人当たり屋外運動場面積、標準は小学校10m²、中学校12・14m²。

答 県公表を元に対策整備をする新設校予定地の専門家による安全性調査をする予定はない。県公表の災害リスクに対応するため、2mかさ上げする予定である。

教育懇話会からも過大規模校対策として、新設校や校区再編などの意見を受けている。市民が納得するような形で検討したい。

井手口 忠信 議員

防災と循環型社会の実現に竹の利活用は



【答弁】SDGs未来都市・福津市としても、ぜひ進めていきたい



▲竹林による土砂災害

問 事業債活用で防災力の強化は近年の激甚化する自然災害に備え、国の各種事業債を活用し、河川の土砂撤去や樹木伐採などの防災対策を強化すべきでは。

また、本市は土砂災害の危険性が高い放置竹林が多い。竹の利活用で新たな産業を創出し、循環型社会の実現を目指してはどうか。

答 事業債活用で安心安全を推進 充当率、交付税措置率が高い緊急防災・減災事業債、緊急浚渫推進事業債等は、近隣自治体の状況を調査し、条件を整理する。活用可能ならば事業債を用いて安心・安全なまちづくりを推進したい。

竹林は災害時の懸案箇所である。また鳥獣のすみかにもなるため対策が必要である。「森林環境譲与税」を活用し竹を利活用すれば、災害対策、農業政策にも有効であり、経済効果も期待できる。ゼロカーボンシティならではの取り組みとして、産官学連携事業として、ぜひ推進したい。

大山 隆之 議員

地域活動支援センター委託料を見直しては



【答弁】現在の石油や電気料金等の物価高騰も考慮し協議したい



▲地域活動支援の様子

問 地活Ⅲ型の市内委託事業所は障がい者等が通う、地域活動支援センターⅢ型の委託事業所は宗像市ではなく、距離的に通えない人がいる。実際に、福津市から通うには自転車や自家用車で通う場合が大半で、移動のリスクの考慮が必要である。自転車での通所ならば、猛暑で熱中症のリスクも高まる。市内事業所に委託する考えは。

また、委託費は1日一人当たり1600円で、石油や電気料金等の高騰で採算が合わない。そのため、市内の事業所が手を挙げないのでは。委託料の見直しや優遇措置などの検討はできないのか。

答 次期計画で必要性も検討する 現在、次期の障がい者福祉計画を策定中で、市内委託事業所の必要性も含めて調査し検討する。

委託料の見直しは、コロナ後の物価高騰もあるので、近隣市を交えて事業所と協議した上で進めていきたい。

岩下 豊 議員

市立神興幼稚園に3歳児保育を導入しては



【答弁】市の政策を考えながら総合的に判断していく必要がある



▲市内唯一の公立幼稚園

問 3歳児保育導入の弊害は公立幼稚園は教育行政の管轄下で教育プログラムの充実が図れ、市の教育の質の向上に貢献する存在である。魅力ある幼稚園にするために3歳児保育を導入しては。神興幼稚園の課題は園舎の老朽化と園児が少ないことである。園舎が古いことで園児の安全面や教育環境等に問題は生じていないのか。また、園児が少ないことで教育環境低下等のデメリットが考えられるが、対策はあるか。

答 弊害はないが、今後検討する 神興幼稚園の3歳児保育導入に関して教員数の課題はないとしても、市全体の幼児教育の在り方を踏まえながら今後について検討していく。

園舎は築50年だが、教育環境や安全面に支障はない。園児が少ないことは個に応じた教育につながっている。園児の募集は広報で周知し、未就園児に園開放で子育て支援等を行っている。

石田 まなみ 議員

子どもの命を守るために進めていく事は

答 子どもからの発信を受ける相談窓口などを設置していく

みとり共有シート	
年 月 日	年 組 氏名 ()
登校時	チェック
登校時のメンバーが変わる	
昨日と同じ服	
不衛生 (髪・服・目や口)	
虫刺され (自宅に入れてもらえない)	
授業中	チェック
替替えたりしない (LGBTQ・症可能性あり)	
立ち歩く・離席	
保健室に行きたがる (腹痛・頭痛など)	
急に先生に話しかけてくるようになった	
デジションが高い	
いつもニコニコしている	

▲小学校の「みとり共有シート」の一部

問 子どもの人権擁護の啓発は
こども基本法には、子どもの人権を守る旨が記載されている。本市の子どもを守る体制の現状と課題は。

神興東小学校では、「みとり共有シート」を作成し、子どもたちの様子を普段から確認している。また宗像市等では、子どもの権利救済委員が学校に赴き、相談しやすい体制を作っている。本市でも体制を整えていけば、子どもたちが相談しやすいのでは。

答 各機関と歩調を合わせ進める
家庭児童相談室や子育て世代包括支援課、幼保、学校と連携を密にしているが、虐待件数は増加している。解決に長時間かかることもあり、相談員の負担が増加している。専門職の人員確保に努める。各学校は児童・生徒の状況を把握できていると認識している。子どもたちからの相談数は少ないので、相談窓口を含め、体制の改善を図ることを考えている。

行政センターの業務を分庁時に戻しては

答 旧両町のバランスを再度確認し、今後の対応に生かしたい



▲津屋崎行政センターの
今後は

問 市民アンケート結果の反映は
津屋崎行政センターは津屋崎エリアの行政拠点である。津屋崎行政センターの今後について市民アンケートを実施したが、結果をどのように反映させる考えか。

分庁方式の時の業務内容に戻すべきだと考えるが、見解は。

答 関係部署と協議を進めていく
多くの市民が津屋崎行政センターの「窓口業務の継続」を回答し、行政相談窓口の設置を望む意見もあった。この結果を受け、現在の窓口業務の継続を第一に考えている。相談窓口のオンライン化は実現性と必要性を検討したい。限られたスペースと人員でどのような行政サービスができるか、引き続き関係部署と協議を進めていく。

合併の前提となるものが根底にあるので、財政面や費用対効果の面から支所的なものをなくすのは違うと考える。旧両町のバランスを再度適度として確認し、人口増加対応を含めて、今後に生かしたい。

ゼロカーボンシティ宣言後の取り組みは

答 市全体で横断的に各部署と連携して計画化に取り組む



▲宣言でエールを送った
県マスコットのエコトン

問 計画化には推進室が必要では
市は昨年12月に2050年までにCO₂実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」をした。市には総合的な環境に関する基本計画はあるが、ゼロカーボンに特化した計画は未策定であり、単発での事業が多く見受けられる。実行計画である「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の早急な策定が求められる。計画化にはさまざまな部署が関わるため、「ゼロカーボン推進室」を設置すべきでは。

答 推進室の設置は考えていない
人的資源は厳しい状況だが、部署を超えた横断的なチーム設置も視野に入れている。

宣言後は広報ふくつによる複数回の周知啓発や省エネ家電買換え補助事業などを実施している。今後、指摘の区域施策編も含め、具体的なアクションプラン策定は必要と認識している。市として、2050年ゼロカーボン達成のために積極的に取り組んでいきたい。

尾島 武弘 議員

障がい者や生徒等の使用料減免見直しは



【問】障がい者の社会的参加と青少年育成の観点から再検証中



▲減免基準が見直されようとしている福間体育センター

問 減免変更に関する苦情、方針説明は
市立学校の施設の開放に関する条例施行規則と市体育施設条例施行規則では、市内に居住する心身障がい者や市内の小・中・高校生を主体とする団体が利用するとき、使用料を全額減免できるとされている。減免変更の説明をしたところだが、利用者から苦情の声が上がっている。障がい者や小・中・高校生の団体の使用料全額減免は継続すべきと考えるが、市の減免基準の改定方針は。

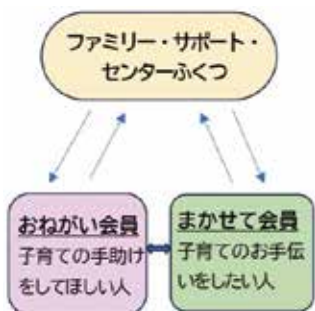
答 利用者に丁寧に説明していく
昨年2回説明会を開き、利用者に基本方針に掲げた減免基準の説明をした。公益性の観点で基本方針を統一し、基準に沿って見直したものだ。現在、障がい者などの社会的参加を促進する観点や青少年育成の観点など、さまざまな視点から再検証している。減免については、再度、基準を決めた上で、利用者に丁寧な説明を行っていく。

豆田 優子 議員

通級指導教室送迎を第三者に依頼しては



【問】原則は保護者だが第三者の手を借りることも可能である



▲送迎にファミサポの活用も

問 教育機会を均等に受けるには
教育基本法では、「等しくその能力に応じた教育を受ける機会を与えなければならない」「必要な支援を講じなければならない」とされている。本市の通級指導教室設置規則では、保護者の送迎が必要とされており、送迎が出来ずに通級を諦めている子どもがいる。これは、支援を受ける機会を失っていることになる。現在、通級指導教室を利用している家庭でも無理をしているところもあると聞く。巡回指導は実施できないか。また、送迎にファミリー・サポート・センターふくつ等の第三者の手を借りることも必要なのではないか。

答 保護者が最適な方法を選択
通級しない理由の全てが送迎できないからではない。巡回指導は現時点では困難である。送迎の安全性の確保や指導のフィードバックなどを考え、原則、保護者同伴だが、第三者も可能である。保護者が最適な方法を選択できる。

福井 崇郎 議員

農業振興ビジョンを作成するべきでは



【問】本市独自の農業振興ビジョンを作っていく必要がある



▲農業振興ビジョンの作成と農業者への支援を

問 農業者への予算増額の検討は
本市は農業を基幹産業として位置付けているが農業振興のビジョンはない。鎌倉市は鎌倉ブランドの推進や国の農業政策なども反映した農業振興のビジョンを作成している。本市での作成の検討は。

答 補助をしっかりと考えたい
本市独自の農業振興ビジョンを作っていく必要があると考える。都城市の取り組みなどの先進事例も参考に、本市の農業をしっかりと守り、推進していきたい。肥料や燃料の物価高騰などで農業が厳しい状況である。農業を主として取り組む農業従事者への補助をしっかりと考えたい。農業の地域計画を進めていく上で、必要に応じて職員配置の見直しや増員が必要であると考ええる。

山本 祐平 議員



漁業新規参入者や後継者への支援は

【問】 令和5年度は後継者支援の予算措置や検討はしていない



▲漁船が減った福間漁港

【答】 今後、漁業者と協議していく
令和5年度は、魚礁の構築等に予算措置しており、後継者への支援予算はない。漁業は初期投資費用が必要で、技術や知識の取得が困難、天候に左右され漁獲量も不安定で、独立までに期間を要するなどの理由で、漁業者が増加していないと考えている。

【問】 支援はいつから取り組むのか
漁業者への支援は、漁業者が減り、増えない理由はどう考えるか。さまざまな要因が重なって漁業者が減っている。新規参入者や受入れる側への支援、教育体制の整備、独立資金の援助、漁以外の収入源の確保を早期に実施する必要性を感じるが、見解は。

中村 晶代 議員



安心して出産や子育てできる取り組みは

【問】 今年度から子育て家庭訪問支援事業を実施して支援する



▲デイサービス型・産後ケアで食事の提供を受ける産後の母親

【問】 誰でも受けやすい産後ケアは
国は、妊娠前から子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済支援を充実させる体制づくりを目指している。出産後に支援が少なく孤立する家庭、産後うつや虐待などのリスクを未然に防ぐ目的がある。本市の新たな取り組みは。

他市では1歳未満の家庭が誰でも受けやすい産後ケアや家事支援サービスに取り組んでいるが、本市の産後ケア事業の取り組みは。

【答】 必要な場合は1歳まで利用可
今年度から産後ケア事業とは別に、未就学児家庭に家事や育児を訪問支援する子育て家庭訪問支援事業を実施する予定である。

産後ケア事業は宿泊型・デイサービス型・訪問型があり、市では生後4カ月までとしている。1歳未満の全家庭を対象とするには受皿が不足しているが、特に必要と認められる場合は、1歳まで利用できる。状況に応じて、他の支援事業にもつなげたい。

佐伯 美保 議員



公平な郷づくり交付金にすべきでは

【問】 共働推進会議の中間報告を受け早急に対応できるか検討



▲交付金を活用した郷づくり子育て支援事業

【問】 郷づくりからの要望の認識は
現在、福岡地域や福岡南地域など3500世帯以上の地域には、郷づくり推進事業交付金に不公平が生じていると考える。人口規模の多い郷づくりからの要望等をどう認識しているのか。

SDGs 未来都市を目指す福津市は、適切な算定基準に基づく交付金の公平性が問われている。見直しが必要と考えるが、時期は。

【答】 交付金に地域差があると認識
大幅に世帯や人口が増えた地域があり、一人当たりに換算した交付金に地域差が生じている。算定方法の見直しが必要ではないかのご意見をいただいている。

また、共働推進会議では、この交付金の在り方を柱の一つとして審議している。10月に中間報告を受けた後、年度末に答申を受ける予定となっている。中間報告を受けた時点で、早急に反映できる部分があるか否か、すぐに検討に入りたい。

賛否表

9月定例会

結果	議案名	議員名	高山 賢二	中村 清隆	米山 信	榎本 博	戸田 進一	豆田 優子	尾島 武弘	中村 晶代	石田まなみ	秦 浩	福井 崇郎	佐伯 美保	倉元 敏徳	井手口 忠信	岩下 豊	山本 祐平	中村 恵輔	大山 隆之
可決	議案第51号	令和5年度福津市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第52号	令和5年度福津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第53号	令和5年度福津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第54号	令和5年度福津市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第1号	令和4年度福津市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第2号	令和4年度福津市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第3号	令和4年度福津市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第4号	令和4年度福津市介護保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第5号	令和4年度福津市公共下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第55号	福津市宮司運動ホール条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第56号	福津市学校給食共同調理場条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第57号	福津市手数料条例及び福津市印鑑条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第58号	福津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第59号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
不採択	請願第2号	福岡漁港小型船舶係留等施設並びに津屋崎ヨットハーバーにおける業務委託管理業者の選定方式移行に関する請願書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採択	請願第3号	福津市子どもの権利に関する条例の制定を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採択	請願第4号	公共交通事業者事業継続支援に関する請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	発議第6号	保育士等の配置基準の見直し等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	発議第7号	地方財政の充実・強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に参加しません

○は賛成 ●は反対 ーは欠席 *は棄権

議会を傍聴してみませんか

今後の定例会



12月定例会

11月21日(火)開会

12月7日(木)閉会予定

請願・陳情の受付締切 12月定例会の受付締切は11月10日(金)正午



託児サービス
があります
※要事前予約



議会中継・録
画配信をして
います

議会広報調査特別委員会

発行責任者 高山 賢二
委員長 福井 崇郎
副委員長 中村 晶代
委員 中村 恵輔
山本 祐平
井手口 忠信
石田まなみ

ふんちゃんを探せ！
ふんちゃんクイズ 答え

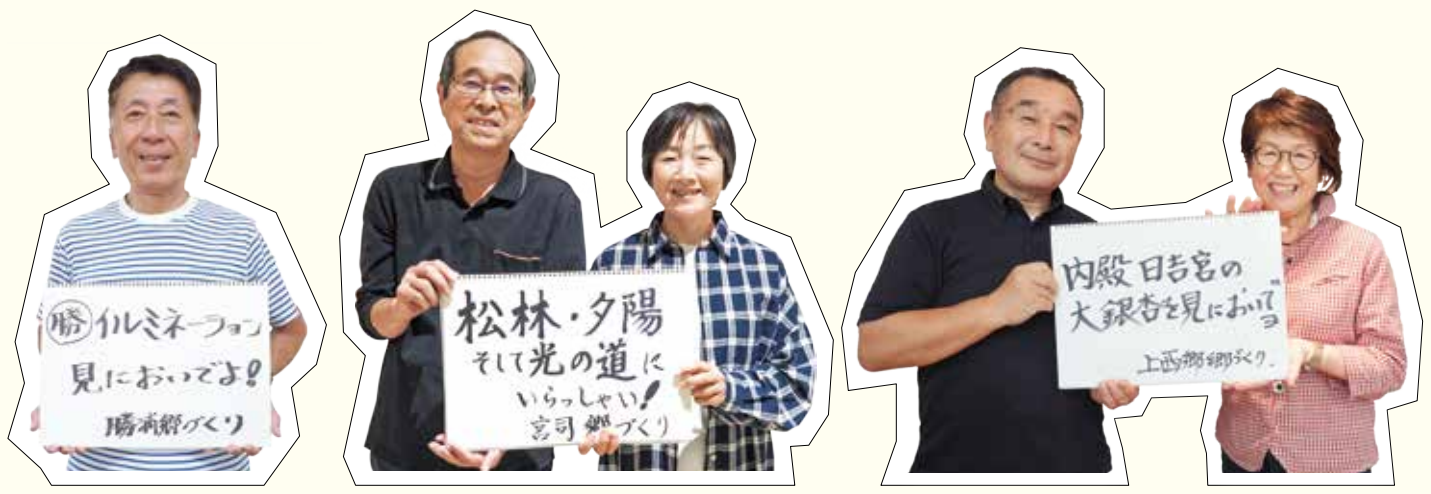
- ①8つ
- ②68,376人
- ③2億1,616万円



編集後記

「私たちの生活はどう変わったのでしょうか」
今号では、決算時期に合わせて、地域に関わる郷づくりの方々のご協力を得て、このテーマについて探りました。対談では、多くの課題を認識すると同時に、地域の個性や魅力も再発見できました。ご協力いただいた皆様に心から感謝いたします。

(中村 恵輔)



勝浦 花田 孝信さん

宮司 三原 道雄さん 高林 万里さん

上西郷 末廣 隆さん 村井 弥生さん

特集連動企画

Q 地域の魅力や観光資源は?

市内8カ所の郷づくり推進協議会を訪ね、
事務局員に話を伺いました。



神興東 中里 恵子さん 宮崎 絵美さん



福岡南 池田 典彦さん 宮本 清子さん



神興 山西 祐司さん 富岡 裕子さん



福岡 廣渡 策生さん



津屋崎 長濱 光代さん 大神 常男さん